ること。

４　参考として他の公共土木施設災害の被害状況に関するものを添付すること。ただし、総括表の記載事項で足りる場合はこの限りではない。

５　必要に応じて公共土木施設以外の主な災害の被害状況に関するものを添付すること。

第二表

番　　号
年　　月　　日

都道府県知事　氏　　名　あて

市町村長　氏　　名

災　害　報　告　書

年　　月　　日から　　月　　日までの（異常気象名）により公共土木施設に下記のとおり災害が発生したので、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第５条の規定により報告します。

記

（金額の単位：千円）

区分	前回までの報告分						今回の報告分		年間の合計	
	自　月　日：至　月　日		自　月　日：至　月　日		自　月　日：至　月　日		自　月　日：至　月　日			
	異常気象名		異常気象名		異常気象名		異常気象名			
	気象コード		気象コード		気象コード		気象コード			
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
河川										
海岸（港湾に係るもの）										
海岸（その他）										
砂防設備										
地すべり防止施設										
急傾斜地崩壊防止施設										
道路										
橋梁										
港湾										
水道										
下水道										
公園										
計										

備　考

１　港湾関係の災害報告書は、第一表の（２）の様式に準じて作成すること。また、本表における海岸（港湾に係るもの）及び港湾の欄の記載事項は、第一表の（２）に準じて作成した港湾関係災害報告書を基に記載すること。

２　既に報告した事項について変更を行う場合は、当該枠中、変更を行う前のものを上段に、変更後のものを下段に、二段に分けて記載すること。